

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る	所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班
施策名	教育体制の充実		
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）	連絡先	078-362-3104、3105

事業目的 私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る

事業内容	①私立学校経常費補助(22,239,998千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照	<table border="1"> <tr><th>校種</th><th>対象者数</th><th>1人あたり単価</th></tr> <tr><td>高等学校</td><td>35,964</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>12,544</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>3,562</td><td>301千円</td></tr> <tr><td>幼稚園(学法)</td><td>25,141</td><td>191千円</td></tr> <tr><td>幼稚園(学法以外)</td><td>370</td><td>52千円</td></tr> </table>	校種	対象者数	1人あたり単価	高等学校	35,964	347千円	中学校	12,544	305千円	小学校	3,562	301千円	幼稚園(学法)	25,141	191千円	幼稚園(学法以外)	370	52千円					
	校種	対象者数	1人あたり単価																						
	高等学校	35,964	347千円																						
中学校	12,544	305千円																							
小学校	3,562	301千円																							
幼稚園(学法)	25,141	191千円																							
幼稚園(学法以外)	370	52千円																							
②私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助																									
③私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(10,000千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、現行の私学助成水準の範囲内で補助。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">県単独加配人数</th></tr> <tr><th>園児数区分</th><th>教員</th><th>職員</th><th></th></tr> <tr><td>1~150</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>151~270</td><td>1</td><td>0.5</td><td></td></tr> <tr><td>271~300</td><td>1</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>301~</td><td>2</td><td>-</td><td></td></tr> </table>	県単独加配人数				園児数区分	教員	職員		1~150	-	-		151~270	1	0.5		271~300	1	-		301~	2	-	
県単独加配人数																									
園児数区分	教員	職員																							
1~150	-	-																							
151~270	1	0.5																							
271~300	1	-																							
301~	2	-																							

事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額
	事業費①		23,045,228 千円	22,663,412 千円	22,324,998 千円
	財源内訳	国庫支出金	3,297,261 千円	3,388,632 千円	3,396,861 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	19,747,967 千円	19,274,780 千円	18,928,137 千円
人件費②		従事人員 3.0人 23,808 千円	従事人員 3.0人 24,279 千円	従事人員 3.0人 24,342 千円	
総コスト(①+②)		従事人員 3.0人 23,069,036 千円	従事人員 3.0人 22,687,691 千円	従事人員 3.0人 22,349,340 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
	黒字経営の高等学校数(附属収支差額比率(事業活動収支差額比率)がプラスの高等学校数)	52校(全校)	-	28校 (0千円)	28校 (0千円)	28校 (0千円)	53.8%	53.8%	53.8%
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	79園(全園)	H29	64園 (1,970千円)	73園 (1,267千円)	79園 (1,075千円)	81.0%	92.4%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のある教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施支援が必要。
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助金を段階的に縮減
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども・子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるよう特色教育に要する経費を補助する。

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）		連絡先	078-362-3104						
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する。									
事業内容	<p>○補助対象：私立学校（小・中・高等学校）</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の指導の充実 ・社会人・補助教員等の活用 ・伝統・文化等に関する教育の推進 ・食育・防災教育の推進 ・【拡】特別支援教育体制の整備 <p>○補助単価：600千円～300千円／校</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		75,840千円		79,500千円		89,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	37,920千円		39,750千円		44,750千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	37,920千円		39,750千円		44,750千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		78,221千円		81,928千円		91,934千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立高校の募集定員充足率	100.0%	—	88.6%	92.6%	92.6%	88.6%	92.6%	92.6%	
いじめの発生件数(認知件数)	0件	—	135件	480件	0件	0.0%	255.5%	-100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を踏まえた単価設定としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を維持している。いじめの発生件数(認知件数)については、大幅に増加しているが、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国庫補助区分に応じて見直しを行い、より重要性の高い項目に重点的に配分を行うとともに、特別支援教育体制の整備の項目を追加し、多様性ある教育改革を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138					
事業目的	①私立専修学校高等課程振興費補助 中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。 ②私立専修学校専門課程振興費補助 職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。 ③私立各種学校等振興費補助 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。								
事業内容	①私立専修学校高等課程振興費補助（188,000千円） ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される専修学校高等課程を設置する学校法人 ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出 ②私立専修学校専門課程振興費補助（126,000千円） ○補助対象者：私立専修学校の設置者 ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出 ③私立各種学校等振興費補助（8,000千円） ○補助対象者：私立各種学校の設置者 ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出 （公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助）								
事業に要するコスト	区分		27年度当初予算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		296,000千円	318,000千円	322,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
一般財源		296,000千円	318,000千円	322,000千円					
人件費②		従事人員 0.9人 7,142千円	従事人員 0.9人 7,284千円	従事人員 0.9人 7,303千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.9人 303,142千円	従事人員 0.9人 325,284千円	従事人員 0.9人 329,303千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100%	-	57.0%	52.5%	52.5%	57.0%	52.5%	52.5%
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100%	-	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%
県内私立各種学校の募集定員充足率	100%	-	55.4%	56.4%	56.4%	55.4%	56.4%	56.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班					
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3138					
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）								
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。								
事業内容	○補助対象者 外国人学校の設置者		区分 対象者数 1人当たり単価						
	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教育人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助（補助率：補助対象経費の1/2を上限）		高等部	398人	130千円				
	○補助単価 右表のとおり		中等部	655人	115千円				
			初等部	1,394人	113千円				
			幼稚部	326人	71千円				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		292,000 千円		294,000 千円		296,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	292,000 千円	294,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	
	人件費②		従事人員 0.3人	2,381 千円	従事人員 0.3人	2,428 千円	従事人員 0.3人	2,434 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	294,381 千円	従事人員 0.3人	296,428 千円	従事人員 0.3人	298,434 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	100%	-	41.2%	40.9%	40.9%	41.2%	40.9%	40.9%
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。なお、H26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）		連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。								
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施 ○補助対象 私立学校法人等 【補助内容】 (単位:円/年)								
	保護者の所得区分		県内高校生の補助受給(軽減)額						
			平成29年度単価 (平成29年度1・2年生)		平成27年度単価 (平成29年度3年生)				
	生活保護世帯 年収250万円未満世帯		82,000		82,000				
年収350万円未満世帯		82,000		40,000					
年収590万円未満世帯		21,000		0					
※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県（大阪府、鳥取県、岡山県）高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		535,865千円		640,828千円		682,869千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	535,865千円		640,828千円		682,869千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		543,801千円		648,921千円		690,983千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	経済的理由で学資負担が困難な私立高校生に対し経済的負担を軽減し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を手厚くするなど効率的に運用しており、H26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により定員充足率の維持に寄与している。授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大した結果、全生徒に占める350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値を上回っており、今後もこの傾向の維持に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28年度新入生から拡充した制度（年収250万円以上～350万円未満世帯について補助単価を42,000円増額、年収350万円以上～590万円未満世帯について21,000円の補助を創設）を着実に実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る			所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。									
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 右表のとおり（生徒一人あたり補助単価）									
	【補助単価】（単位：円／年）									
	対象者		平成28年度	平成29年度						
	生活保護世帯		52,600	52,600						
年収250万円未満世帯										
第1子		全日制	67,200	84,000						
		通信制	38,100	38,100						
第2子		全日制	138,000	138,000						
		通信制	38,100	38,100						
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		318,963 千円	611,451 千円	605,491 千円					
	財源内訳	国庫支出金	106,321 千円	203,817 千円	201,830 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	212,642 千円	407,634 千円	403,661 千円					
人件費②		従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	従事人員 1.0人 8,114 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 326,899 千円	従事人員 1.0人 619,544 千円	従事人員 1.0人 613,605 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0 千円)	92.6% (0 千円)	92.6% (0 千円)	88.6%	92.6%	92.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		給付にあたっては国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって概ね90%を超える定員充足率を達成できている。 奨学給付金事業により学校選択の幅が拡大した結果、目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っており、今後もこの傾向の維持に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。H29年度から年収250万円未満世帯の第1子単価増額を行うことにより、低所得世帯や多子世帯の教育費負担を軽減する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。								
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業等を支援</p> <p>①私学展 ○会場：ノボテル甲子園 ○日程：平成29年8月6日(日) ○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</p> <p>②私学フェスティバル ○会場：ハーバーランド ○日程：平成29年8月19日(土)・8月20日(日) ○内容：県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明 私学で学ぶことの魅力発信</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,500千円		5,500千円		5,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,500千円		5,500千円		5,500千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,588千円		1,618千円		1,622千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,088千円		7,118千円		7,122千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
私学展の来場者数	8,000人	-	6,028人 (0千円)	4,895人 (0千円)	8,000人 (0千円)	75.3%	61.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応える。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		開催経費の1/2相当を県が助成し、私学団体にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		私学展(西宮会場)は、前年並みの参加者があり、情報発信の場として定着してきている。私学フェスティバル(神戸会場)についても多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特色ある教育を行っている県内の私立学校の魅力を情報発信し、進路選択の幅を拡げ、引き続き生徒の受け入れ促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3771						
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。									
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>①配置人数：12人（各教育事務所に2人を基本）</p> <p>②支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員OB：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ○民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		20,498千円		13,454千円		13,578千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	20,498千円	13,454千円	13,578千円	13,578千円	13,578千円	13,578千円		
人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
総コスト(①+②)		22,085千円	15,073千円	15,201千円	15,201千円	15,201千円	15,201千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	派遣校数	全小中学校	毎年度	894校 (25千円)	853校 (18千円)	848校 (18千円)	100%	100%	100%	
授業(国・算・数)の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	毎年度	小国80.9% 小算79.2% 中国71.7% 中数69.8%	小国79.5% 小算78.1% 中国72.8% 中数67.7%	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	小国100% 小算99.0% 中国100% 中数99.7%	小国99.4% 小算97.6% 中国100% 中数96.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員OBや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>平成28年度は事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。</p> <p>各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の状況は、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き事業を実施することで、教員の指導力の向上を図る。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	外国人児童生徒学習支援事業(平成28年度～) ①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業		連絡先	078-362-9444					
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。								
事業内容	<p>対象生徒の日本語運用能力及び適応力等の差に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、平成28年度から3年間モデル校を指定して研究を実施</p> <p>①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル校：県立高校3校（神戸甲北・芦屋・香寺） ○選抜方法 <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：9名（各校3名）※入学定員とは別枠で募集 ・実施日：2月（推薦入学、特色選抜と同日） ・実施内容：適性検査（国語、数学、英語）、面接 ○モデル校での入学後の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：一定レベルの日本語を習得するまでの1年間を基本 ・支援内容：入学した外国人生徒の実態にあわせて、以下の支援例を組み合わせ実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 学校設定教科「日本語」等の設置 イ 学習が困難な教科・科目の取り出し授業の実施 ウ 母語を活用した学習支援や保護者への文書の翻訳等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		11,955千円		11,994千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		11,955千円		11,994千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		12,764千円		12,805千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣	100%	毎年度	-	100%	100%	-	100%	100%
支援員等の活用により学習理解が進んでいると感じた教員の割合	80%	毎年度	-	80%	80%	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年間のモデル校3校における、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方についての研究を通じて、支援員等の効果的な配置方法を確立し、費用面での効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人生徒の日本語能力に応じた適切な支援員等の派遣を進めるとともに、入学者選抜方法の工夫を図りながら、入学後の学習支援を計画的に実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実を図るため、本事業を実施し、モデル校において支援体制のあり方についての研究を行い、県下における外国人生徒の学習機会の充実を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	人権教育課指導・事業班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ②日本語指導支援推進校事業		連絡先	078-362-3770						
事業目的	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことで、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。</p> <p>また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語の習得と基礎学力の定着を目指す。</p>									
事業内容	<p>① 日本語指導支援員の派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取り出し授業等による別室での指導を実施する市を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援内容 大学等の日本語指導課程を修了するなど専門性の高い人材による日本語指導 ○ 対象市 姫路市、芦屋市、三木市 ○ 補助率 1/2 <p>② 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）</p> <p>③ 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		4,682 千円		6,445 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		2,156 千円		2,119 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		2,526 千円		4,326 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		810 千円		812 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		5,492 千円		7,257 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	小学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援員等の派遣割合	50%	H31	-	60.6% (91千円)	50.0% (146千円)	-	121%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことが、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図るための支援として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		日本語指導を行う支援員の適切な配置に努めるとともに、日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信することで教員等の指導力向上を図り、実施に係るコスト面での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。引き続き各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実や指導体制のモデルを確立する。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	<p>義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させるため、引き続き事業実施する。</p> <p>日本語指導支援推進校における日本語の習得や、基礎学力の定着に関する分析をもとに指導体制のモデルを確立し、実践事例集の活用を通じて全県発信していく。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進										
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-3143							
事業目的	青少年の身近な地域での社会体験や、豊かな自然に触れる多様な体験を通じ、ふるさと意識の醸成を図る。										
事業内容	<p>青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体(青少年団体) ○補助要件 団体会員以外の参加者が5割以上参加して実施する体験又は交流事業等 ○補助額 250千円以内/件 ○補助件数 50件 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,000千円		6,500千円		9,280千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,000千円		6,500千円		9,280千円				
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人			
		8,704千円		8,902千円		8,926千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人				
		15,704千円		15,402千円		18,206千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H27	H28	H29	
	青少年参加者数		10,000人	H29	8,542人 (2千円)	10,000人 (2千円)	10,000人 (2千円)	85.4%	100.0%	100.0%	
	体験活動、体験学習実施箇所数	青少年活動型	H27: 25件 H28: 25件 H29: 50件		21件	19件	50件	84.0%	76.0%	100.0%	
地域一体型		H27: 75件 H28: 75件		54件	39件	-	72.0%	52.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		体験活動、体験学習の実績が伸び悩んでいることから、実施手法の見直しを行った上で、今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
	説明	<p>県民局において、自治会等の地域団体が行う体験活動に対する補助が広がってきていることから、地域一体型(地域団体への補助)については廃止(75件→0件)する。</p> <p>一方で、青少年団体が実施する体験活動を補助する従前の青少年活動型を充実(25件→50件)することによって、引き続き地域の魅力を感じ、青少年のふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図る。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3771						
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。									
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>①対象：全公立小学校5年生 ②実施期間：4泊5日以上 ③実施場所：南但馬自然学校 等 ④実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ⑤対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		358,849千円		356,642千円		353,995千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
一般財源		358,849千円		356,642千円		353,995千円				
人件費②		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人			
		33,331千円		33,991千円		34,079千円				
総コスト(①+②)		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人			
		392,180千円		390,633千円		388,074千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	760校 (516千円)	755校 (517千円)	751校 (517千円)	99%	100%	100%	
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	87.3%	84.7%	90%	97%	94%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。</p> <p>全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、現行の学習指導要領に盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。</p> <p>学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>台風の影響で4泊5日以上実施できなかった学校はあるものの、概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る	所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進	連絡先	078-362-3771						
事業名	環境体験事業（平成19年度～）								
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。								
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>①対象：全公立小学校3年生 ②実施回数：年間3回以上 ③実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ④対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		91,631千円	91,293千円	90,618千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	91,631千円	91,293千円	90,618千円				
人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 93,218千円	従事人員 0.2人 92,912千円	従事人員 0.2人 92,241千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	765校 (122千円)	756校 (123千円)	751校 (123千円)	100%	100%	100%
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>平成21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班						
施策名	“兵庫人（ひょうご人）”を育成する教育の振興									
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成		連絡先	078-362-3772（義務） 078-362-3778（高校）						
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。									
事業内容	<p>(1) トライやる・ウィークの実施 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施 ①対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生 ②期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>(2) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ 中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施 ①対象：全公立中学校1年生 ②実施回数：年間40回 ③内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p> <p>(3) 高校生ふるさと貢献活動事業 地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施 ①対象：全県立高等学校及び中等教育学校 ②内容：ふるさと貢献活動・ふるさと課題探求活動の実施 (例：地域行事（地域安全活動、環境保全活動等）への参加等)</p> <p>(4) 伝統文化学びの充実事業 地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置づけた学習を充実する。 ①対象：県内小中学校のうち12箇所をモデル校に指定 ②内容：伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携等 全県伝統文化発表会の実施（H29）</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金等)	127,982千円		129,510千円		129,692千円			
		一般財源	220,353千円		221,482千円		221,868千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,174千円		4,047千円		4,057千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		351,509千円		355,039千円		355,617千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		「働くことの大切さ、厳しさを、楽しさを感じた」と回答した割合	90%	毎年度	91.4%	-	90%	100%	-	100%
		「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合	95%	毎年度	98.5%	-	95%	100%	-	100%
		高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合	80%	H30	58.0%	61.0%	70%	72.5%	76.3%	87.5%
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。 日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない生徒に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくることで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業によっては、必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っていく。 実施主体が市町である事業は、県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会体験や地域との連携による活動がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、生徒の「生きる力」の育成、社会的自立に向けたキャリア形成やふるさと意識の醸成につなげていく。 地域の理解と協力を得ながら目標達成に向け計画的に取組を進める。 伝統文化の学びの充実事業では、ふるさと意識の醸成をさらに深めるため、全県伝統文化発表会を29年度新たに実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）		連絡先	078-362-3143					
事業目的	ひょうごユースケアネット推進会議を核として、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター」を設置し、電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援を行い、ひきこもりの長期化等への対応の充実を図る。								
事業内容	<p>①電話相談「ほっとらいん相談」 ○開設日時 月・火・水・金・土曜日（週5日）10:00～12:00、13:00～16:00</p> <p>②来所相談 ○電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて、予約制で実施</p> <p>③アウトリーチ型の訪問支援 ○電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施</p> <p>④地域相談会（ひきこもり等に関するセミナー、個別相談会） ○実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）</p> <p>⑤地域支援ネットワークの構築 ○健康福祉事務所、こども家庭センター等関係機関によるネットワークを構築し、定期的に情報交換や研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		13,507千円	13,507千円	13,507千円				
	財源内訳	国庫支出金	6,753千円	6,753千円	6,753千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	6,754千円	6,754千円	6,754千円				
人件費②		従事人員 1.0人 7,936千円	従事人員 1.0人 8,093千円	従事人員 1.0人 8,114千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 21,443千円	従事人員 1.0人 21,600千円	従事人員 1.0人 21,621千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ほっとらいん相談件数	1,250件	H29	1,371件 (15千円)	1,370件 (15千円)	1,250件 (17千円)	109.6%	109.6%	100.0%
来所相談件数	1,300件	H29	900件 (23千円)	1,300件 (16千円)	1,300件 (16千円)	69.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内のひきこもりは、約3万人と推計され、大きな社会問題となっており、当事者の状況についても、高齢化・長期化する傾向がある。「ほっとらいん相談」においても、ひきこもりの相談割合が7割以上を占めており、関係機関のネットワークによる支援が必要である。県がひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報を提供できる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>NPO等ひきこもり支援団体に委託し、専門相談窓口を設置したことにより、相談件数が増加しているため、事業コストに対する費用対効果は上がっている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>ほっとらいん相談件数、来所相談件数ともに、概ね目標数値を達成している。来所相談件数の目標数値に関しては、当初(H26:125件)の目標値を大きく上回った実績が続いているため、H29より見直した。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	<p>兵庫ひきこもりセンター相談支援センターにおける電話相談等に引き続き取り組むとともに、地域のひきこもり当事者の情報を共有し支援につなげるため、関係機関による地域支援ネットワークの構築を進める。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。								
事業内容	<p>児童生徒のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童生徒や保護者の心の相談にあたりとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>①内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等 ②配置時間：年間210時間（週6時間、年35週） ③配置校数：小127校（H28:120校）、中259校（全県下公立中学校）※指定都市除く</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		449,085千円		454,968千円		462,322千円		
	財源内訳	国庫支出金	148,559千円		150,600千円		153,428千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	300,526千円		304,368千円		308,894千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		452,259千円		458,205千円		465,568千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	262校 (1,206千円)	260校 (1,206千円)	259校 (1,206千円)	100%	100%	100%
	公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	113校 (1,206千円)	120校 (1,206千円)	127校 (1,206千円)	100%	100%	100%
不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.05% (全国1.34%)	— H29.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H29年度は全公立中学校（259校）及び小学校127校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 引き続き、教職員へのカウンセリングマインド実践研修を実施するとともに、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消等に努める。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を7校増やして127校とするなど、児童生徒・保護者等の心の相談体制の充実を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）	連絡先	078-362-3778						
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進することにより、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置 ○配置校数：147校（全県立高等学校） ○回数：週1回程度</p> <p>②心のサポートシステム推進校の指定 ○指定校：42校 ○内容 ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践・研究 ・命の大切さを実感させる実践・研究 ・コミュニケーションの在り方実践・研究</p> <p>③いじめ対策審議会の開催 ○回数：年1回 ○構成：弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士の団体の代表者（7名）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		69,734千円		69,263千円		69,372千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	69,734千円		69,263千円		69,372千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		70,528千円		70,072千円		70,183千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	148校 (477千円)	147校 (477千円)	147校 (477千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	0.65% (全国1.66%)	H29.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。 問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担うなど経費の効率的な執行を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、今後も目標達成を継続させるよう計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班		
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		連絡先	078-362-3773		
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3773		
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。					
事業内容	2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣 ①配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人） ②支援内容 ○学級経営に関すること ○生徒指導に関すること ○家庭訪問等、家庭との連携に関すること ○配慮を要する児童生徒に関すること 等					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		13,393千円	13,649千円	13,727千円	
	財源内訳	国庫支出金	3,909千円	3,983千円	4,008千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	9,484千円	9,666千円	9,719千円	
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 14,980千円	従事人員 0.2人 15,268千円	従事人員 0.2人 15,350千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	761校 (20千円)	850校 (18千円)	472校 (33千円)
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	1,288回 (12千円)	1,650回 (9千円)	671回以上 (23千円)	158% 218% 100%
自己評価	事業の必要性・有効性	若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上が図ることができ、有効な事業である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員を小・中学校に派遣し、優れた学級経営実践例の提示による指導、校内研修における指導・助言等を積極的に行うとともに、学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	児童生徒の教育課題が多様化する一方で、団塊世代の大量退職をはじめ、それに伴う学級経営の経験が少ない若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を小・中学校へ派遣し、優れた学級経営実践例の提示による指導、校内研修における指導・助言等により各学校の取組の支援や教員の指導力の向上を図る。				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）	連絡先	078-362-3773						
事業目的	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、県内の全ての中学校区に配置								
事業内容	<p>対象の市町（指定都市・中核市を除く）に対して、スクールソーシャルワーカー配置に係る経費の一部を補助</p> <p>①配置数：111中学校区（H28:55中学校区）（指定都市・中核市を除く37市町）</p> <p>②配置時間：週1日・7時間45分</p> <p>③実施方法：補助事業（県 1/3・市町 2/3 1中学校区あたり328,000円を上限）による</p> <p>④補助対象経費：スクールソーシャルワーカーに支払う報酬、旅費、共済費</p> <p>⑤資格要件：原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者とする。 ただし、福祉及び教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動実績がある者でも可とする。</p> <p>⑥活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ○教職員等への研修活動 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		23,616千円		36,408千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,808千円		10,495千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		16,808千円		25,913千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		0千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		26,853千円		39,654千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.05% (全国1.34%)	— H29.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	—	100%
スクールソーシャルワーカー1人あたりの年間平均対応件数	100件以上	毎年度	—	—	100件以上	—	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		スクールソーシャルワーカーの資格要件として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を任用することとしているが、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		28年度配置目標校数に到達しなかった背景には、スクールソーシャルワーカーの人材確保等に課題があったと考えられる。県教育委員会としては、社会福祉士会・精神保健福祉士会等の関係団体との連携を強化しつつ、人材確保に努め、平成31年度までに全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーの配置を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成31年度までに全ての中学校区（指定都市・中核市を除く）に順次配置を拡充し、全県的な相談・支援体制を充実させていく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班							
施策名	青少年のものづくり人材の育成										
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3367							
事業目的	近年、若年層を中心にもものづくり離れが顕著になる中、将来の進路を考える上で重要な時期である中学生等に対し、一流の指導者による本格的なものづくり体験を実施することにより、将来の兵庫のものづくり産業を支える人材の安定的な育成を図る。										
事業内容	① 中学生を対象としたものづくり体験学習 ひょうごの匠、企業OB等の熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導の実施 （100校程度） ② 小中学生等を対象とした体験講座 ものづくりに興味を持つ小中学生向けのテーマ別体験講座等を休日を中心に実施 （100回程度）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		88,600 千円		70,037 千円		66,076 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		49,557 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出棟事業基金繰入金)	14,160 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	74,440 千円		70,037 千円		16,519 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		92,568 千円		74,084 千円		70,133 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数	100校	毎年度	108 校 (857 千円)	104校 (712 千円)	100校 (701 千円)	108.0%	104.0%	100.0%		
	ものづくり体験学習参加生徒数	10,000人 (100人/校)	毎年度	13,776人 (7 千円)	13,663人 (5 千円)	13,000人 (5 千円)	137.8%	136.6%	130.0%		
ものづくり体験講座実施数	100企画	毎年度	115企画 (805 千円)	110企画 (673 千円)	100企画 (701 千円)	115.0%	110.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くということの意義を体得してもらうための効果的な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		開館から4年が経過し、一定のPR効果が認められること、運営ノウハウが蓄積されたこと等より、より効果的な事業展開とするため、平成29年度から広報費、補助スタッフ等の縮減を図り、総コストを削減している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		全ての指標において目標を達成しており、事業は有効に実施されている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	教育委員会等関連の機関と連携を図りながら、職業教育の一環として、本格的なものづくり体験の機会と場を提供していく。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班 高校教育課教育指導班							
施策名	魅力あるひょうごの高校づくり		連絡先	078-362-3817 078-362-9447							
事業名	県立高校の特色化の推進										
事業目的	各種研究テーマを設定し、発展的な教育内容を創意工夫して展開することにより、魅力ある学校づくりに取り組む県立学校を支援するなど、特色ある高校教育の推進を図る。										
事業内容	<p>学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援</p> <p>①県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数教育課程研究指定校（25校） 世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる ・外国語教育課程研究指定校（19校） 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする人材を育てる ・人文社会教育課程研究指定校（30校） 自己の在り方生き方を考え、将来を設計できる力を育てる ・技能・技術教育課程研究指定校（35校） 産業分野の将来を支える人材を育てる ・海外との国際交流研究指定校（10校） 海外との国際交流を積極的に図り、将来国際舞台で活躍する人材を育てる ・芸術文化推進指定校（14校） 音楽や美術等芸術文化の分野で、将来世界で活躍する人材を育てる ・特色ある特別活動等推進指定校（14校） 他校にはない特色ある特別活動や部活動等の取組で地域振興に貢献する人材を育てる <p>○実践発表会の実施</p> <p>②ひょうごグローバル・リーダー育成事業 生徒がALT等との活動・宿泊生活などを通じて「生きた英語」を学び、将来国際的に活躍できる人材を育成</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		73,506千円		75,831千円		75,723千円				
	財源内訳	国庫支出金	1,350千円		37,915千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	72,156千円		37,916千円		75,723千円				
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		3,968千円		4,047千円		4,057千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		77,474千円		79,878千円		79,780千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県立高校特色づくり推進事業実施校数	全県立高等学校	毎年度	148校 (523千円)	147校 (543千円)	147校 (543千円)	100%	100%	100%		
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒割合	80%	H30	76.7%	78.3%	80%	95.9%	97.9%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		魅力・特色ある教育活動の推進のためには、地域との連携が不可欠であることから、目標達成に向け計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	各校の魅力・特色づくり等を支援し、県立高校の特色化（学びたいことが学べる高校づくり）を推進する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施								
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	Web上の学習支援ツールを導入する市町への支援を行うことにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。								
事業内容	<p>新たにWeb上の学習支援ツールを小・中学校に導入する市町に対して、利用に必要なライセンス契約料を補助</p> <p>①実施校：平成28年度実施（H28～H30）小学校4市町、中学校3市町 平成29年度実施（H29～H31）小学校4市町、中学校4市町</p> <p>②実施方法：補助事業（県・市町1/2 1校あたり75千円を上限）による</p> <p>③補助対象経費：ライセンス契約料</p> <p>④取組例 ○児童生徒の習熟の程度に応じた学習プリントを活用した少人数授業の充実 ○朝の10～15分等で実施する学習タイムにおける児童生徒による主体的な学習の推進 等</p>								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	7,500千円	10,176千円				
人件費②		従事人員	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円	1,619千円	1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円	9,119千円	11,799千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A±0% 国語B+1% 算数A±0% 算数B+2% 中学校 中国A+1% 中国B±0% 中数A+3% 中数B+1%	小学校 国語A±0% 国語B±0% 算数A±0% 算数B±0% 中学校 中国A±0% 中国B-1% 中数A+4% 中数B+2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B101.5% 算数A100.0% 算数B104.4% 中学校 中国A101.3% 中国B100.0% 中数A104.7% 中数B102.3%	小学校 国語A100.0% 国語B100.0% 算数A100.0% 算数B100.0% 中学校 中国A100.0% 中国B 98.5% 中数A106.5% 中数B104.5%	100%
勉強(国、算・数)が好きだと回答する児童生徒の割合	全国平均以上	毎年度	小学校 国語-1.1% 算数-3.6% 中学校 国語-2.0% 数学-2.4%	小学校 国語-0.2% 算数-3.5% 中学校 国語±0.0% 数学-2.6%	全国平均以上	小学校 国語98.2% 算数94.6% 中学校 国語96.7% 数学95.7%	小学校 国語99.7% 算数94.7% 中学校 国語100.0% 数学95.4%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		基礎、標準、発展など一つの単元で児童生徒の習熟の程度に応じた教材で学習を進めることや学習指導要領の改訂や新しい教科書に対応する等、更新が繰り返されるWeb上の教材を活用することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながる事が考えられるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか引き続き審査を実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度については、本事業のねらいとしている学力の向上と学習意欲の向上に関係する指標を用いている。モデル事業であるため、いずれの指標も県全体の結果にすぐに反映することは難しいと考えられるが、県教育委員会としても本事業を踏まえ、効果的な事例等についての周知を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成28年度に指定した小学校4市町、中学校3市町に加え、県教育委員会が指定する地域において、新たに小・中学校各4市町を指定して、取組への支援を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班				
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上							
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787				
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動の推進を図る。							
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施							
事業に要するコスト	区 分		27年度当初予算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額			
	事業費①		14,000千円	15,000千円	0千円			
	財源内訳	国庫支出金	14,000千円	15,000千円	0千円			
		県債	0千円	0千円	0千円			
		その他()	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円			
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	0千円		
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～28累計)	目標値	年度			H27	H28	H29
		県内全公立中学校及び全県立高等学校(388校※神戸市除く)	H29	180校 (156千円)	285校 (151千円)	—	46.4%	73.5%
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100% 100%	H26 H27 H28	100%	100%	—	100%	100%	—
自己評価	事業の必要性・有効性	生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違った指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況	専門性がない教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数を精査しコスト面の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	研修実施校数については、年度目標を概ね達成できており、平成28年度アンケートにおいても概ね100%を達成できる見込みである。本事業は4ヶ年で全校実施を予定していたが、国庫事業廃止に伴い、平成28年度限りで廃止となる。今後は、平成29年度から新たに実施する「運動部活動活性化推進事業」において、専門的な技術指導を受けられない生徒のために、外部指導者を派遣し運動部活動を活性化するとともに、安全で望ましい運動部活動の推進を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校（神戸市を除く）、県立高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、望ましい運動部活動の推進を図ってきたが、国庫事業の廃止に伴い、本事業を廃止し平成29年度から新たに「運動部活動活性化推進事業」に取り組む。						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班					
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		連絡先	078-362-3787					
事業名	運動部活動活性化推進事業（平成29年度～）								
事業目的	専門的な技術指導が受けられない生徒のために、外部指導者を派遣し、運動部活動における生徒の技術向上や生徒が主体的に取り組むことができるようにすることにより、運動部活動の活性化を図る。また、専門的な技術指導ができない運動部活動顧問を対象に研修会を開催するとともに、指導方法をまとめた動画を作成・発信することで指導力の向上を図る。								
事業内容	<p>①外部指導者派遣事業 専門的指導力を有する外部指導者を派遣 ※健康志向を重視した運動部活動の在り方研究(ヨガ・ピラティス・健康体操(県立高等学校に設置))を含む 派遣人数：100名(県立学校は全額負担、市町立中学校(神戸市立を除く)は1/2負担)</p> <p>②指導力向上研修会 指導者養成に知見を有する指導者による研修会を実施し、指導法をまとめた動画を作成(15競技)</p> <p>③運動部活動活性化専門家会議 外部指導者の派遣効果を評価・検証</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度当初予算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		0千円		11,784千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		11,784千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		12,595千円			
事業目的の達成度を指す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		アンケートで「外部指導者の派遣により、技術が向上した」と答えた生徒の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-
アンケートで「指導力向上研修会により、指導力が向上した」と答えた運動部顧問の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の自主的・自発的に行われる運動部活動において、より高い水準の技能や記録に挑戦するためには、運動部活動の積極的な活動を支援することが必要であることから、専門的な技術指導を受けられない生徒に対して外部指導者を派遣するとともに、競技経験がなく指導力に不安や負担感を抱える運動部顧問に対して、研修会等を実施し指導力を向上させるなど、運動部活動の活性化を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		研修を受講できなかった、あるいは継続して指導法を確認したい運動部活動顧問のために指導方法をまとめた動画を作成・発信するなど、コスト面の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		専門的な技術指導が受けられない生徒のための外部指導者の派遣や、指導力に不安を抱える運動部活動顧問に対し実施する指導力向上研修会における事業効果の評価検証を通して、効果的な手法の確立を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	本県の運動部活動の活性化を推進するため、専門的な技術指導が受けられない生徒に対し、専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣し、外部指導者の派遣効果を評価検証する。また技術指導のできない運動部活動顧問の指導力等を向上させることで、継続した安全で望ましい運動部活動の実施を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援										
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。										
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>①スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <p>○指定校：2校 (H26～28県立西脇高校、龍野北高校、H28～30県立神戸商業高校、H29～選定中)</p> <p>○指定期間：3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立西脇高校：播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・県立龍野北高校：課題解決の視点に立った介護者の育成 ・県立神戸商業高校：地域経済の活性化等に貢献できる貿易人の育成 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		16,000千円		16,000千円		12,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	16,000千円		16,000千円		12,000千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		18,381千円		18,428千円		14,434千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	取組内容に関連した進路に進んだ生徒の割合	80% 90%	H27 H28～	80%	90%	90%	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校での高度な知識・技能の習得の取組の充実が図られており、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成が図られている。今後は、さらに実践的な取組となるよう充実を図るため、今後も計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班						
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援									
事業名	県立高校で考える県政150周年記念事業		連絡先	078-362-3817						
事業目的	県立高校生徒が、独自の視点で兵庫県あるいは地域の未来を考察することを通して、将来、兵庫県を支える人材づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>県政150周年記念事業の一環として、高校生が独自の視点で、兵庫県や地域の魅力を再発見し、未来につながるような取組みを各校が企画し、地域等に提案</p> <p>[取組例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度に県が制作した副読本「世界と日本」で取り上げている「鈴木商店」「銀の馬車道」等を、高校生の視点で調査・研究 ○地域で生産される原材料・製品を調査し、販売促進に向けた企画を提案 ○摂津・播磨・但馬・丹波・淡路の5つの各地域の高校生が、それぞれの地域の魅力・特色をアピールするガイドブックを作成 ○高校生がふるさと学習、兵庫の歴史発掘等に取り組み、成果を観光ツアーとして企画 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①						14,700 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		14,700 千円			
人件費②		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		15,511 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	兵庫県に魅力を感じた生徒の割合	90%	H30	-	-	60%	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県を支える人材づくりには、兵庫県あるいは地域への深い理解、地域等との連携による、コミュニケーション能力の向上等が必要であり、事業をとおして地域の歴史・産業・文化等と高校での学習を結び付けることが可能であり有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		各学校の特色ある取組に応じ、事業効果を高めるため、内容を十分精査し予算配分を行うなど、費用面の効率的運用を図るとともに、平成30年度の本格実施に向けた効果的な取組につなげる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成30年度の本格実施に向けて、各高等学校において高校生ならではの視点による企画等を立案し、地域等に提案する取組みを計画的に推進する。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	平成30年度の県政150周年に向け、高校生の視点から兵庫の魅力を再発見できる取組を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	青少年のものづくり人材の育成		連絡先	078-362-3898					
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3898					
事業目的	職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進するため、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援を図る。								
事業内容	<p>職業に関する学科を設置する全ての県立高等学校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援</p> <p>①「ひょうごの達人」招聘事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する全県立高等学校（22校） ○内容：生徒への実技指導 ○目的：専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進 ○実習時間：年間22日（週1回程度） ○講師：造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等 ○実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士水産）懐石料理等の調理技術（家庭）等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,441千円		7,441千円		7,441千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,441千円		7,441千円		7,441千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		9,028千円		9,060千円		9,064千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施校数	22校	毎年度	22校 (410千円)	22校 (412千円)	22校 (412千円)	100%	100%	100%
各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	57.2%	65%	70%	81.7%	92.8%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家を通過して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各種の資格や検定試験の合格の取組の充実が図られており、合格率の向上に向け資格取得や各種競技会への積極的な参加及び新しい分野の専門家の招聘の検討など、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	③次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班					
施策名	特別支援教育の充実								
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3774(内5726)					
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委等への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。								
事業内容	<p>① 特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、市町教委に対して就学先決定の手続きや「合理的配慮」について市町教委に情報提供・助言を実施 また、平成30年度から高等学校において通級による指導が制度化されることから、高等学校の通級指導教員の支援を実施</p> <p>② 障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修や、管理職、通級指導担当等を対象とした実践研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		12,080 千円		13,496 千円		13,278 千円		
	財源内訳	国庫支出金	11,446 千円		4,498 千円		186 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	634 千円		8,998 千円		13,092 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		12,874 千円		14,305 千円		14,089 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	市町教委への情報提供・助言の件数	1,500件	H27~	1500件 (9千円)	1500件 (9千円)	1500件 (9千円)	100.0%	100.0%	100.0%
合理的配慮に係る研修等の実施	1,500人 600人	H27 H28~	1500人 (1千円)	600人 (1千円)	600人 (1千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	就学先決定の仕組みの変更及び合理的配慮の提供義務化への対応、通常学校における特別支援教育の専門性向上が求められるなか、その対応や指導方法について市町教委及び教員に周知する必要がある、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	インクルーシブ教育システム構築研修を実施し、これまで研修を受けていない教員に対応するほか、研修内容については適宜見直しを行っている。また、管理職や中核を担う教員を対象にした研修を実施し、所属校で伝達講習を実施する等、効率的執行に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国の動向を踏まえ、障害のある生徒が年齢や能力、特性を踏まえた十分な教育を受けるようにするための早期から支えつなぐ相談・支援体制づくりと、30年度から制度化される高等学校における通級にかかる指導教員への支援に対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ継続実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	③次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班					
施策名	特別支援教育の充実								
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3774(内5726)					
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に答えるためモデル研究等を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者がある児童生徒がその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）構築の推進を図る。								
事業内容	①地域内の教育資源活用に係るモデル研究（H25-27） 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築 ②特別支援学校のセンター的機能充実事業（H25-27） 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 ③授業のユニバーサル化モデル研究（H26-27） すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究 ④早期からの教育相談・支援体制構築事業（H27） 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 ⑤効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（H28-29） ○ 支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築を実施 ○ 指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究を実施 ⑥特別支援学校における医療的ケアのための看護師配置（H25-） 医療的ケアが必要な児童生徒が学校生活を送るうえで必要な医療的ケアを行うため、対象児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師配置を実施 ○ 対象児童生徒数59人(見込み)（H28:48人）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	43,410 千円		69,356 千円		71,291 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		41,300 千円		44,200 千円		
		財源内訳							
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		44,204 千円		70,165 千円		72,102 千円			
事業目的の達成度を指す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	学校間の調整や指導助言の実施	300回	H27	300 回	-	-	100%	-	-
	特別支援学校による研修会等の受講者数	2,000人	H27	2,000人	-	-	100%	-	-
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数	3回以上	H27	3 回	-	-	100%	-	-
	情報提供や相談会等の実施回数	15 回	H27	15 回	-	-	100%	-	-
	個別的教育支援計画等の引継の実施割合	85% 90%	H28 H29	-	88%	90%	-	100%	100%
医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師の配置割合	全校配置	H25-	全校配置	全校配置	全校配置	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		新しい概念であるインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学習するためには看護師の配置が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。また、医療的ケアのための看護師配置については、非常勤嘱託により配置することで、必要最小限の配置としている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		モデル地域での成果を全県に普及させ、事業目標も達成することができた。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して引き続き看護師を配置する。						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		インクルーシブ教育システム構築を推進するとともに、これまでのモデル研究の成果を全県に普及し、支援を必要とする児童生徒への切れ目のない一貫した支援の仕組みの構築を図る。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師配置についてより効果的な事業内容・執行方法について検討したうえで実施する。						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：県・市町との委託契約による ③対象経費：報酬、謝金、旅費 ④取組例 ○各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ○地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ○地元大学と連携した大学生による個別指導 等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	国庫支出金	44,803 千円	65,400 千円	64,200 千円					
		県債	14,926 千円	21,800 千円	21,400 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		29,877 千円	43,600 千円	42,800 千円					
		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人					
		1,587 千円	1,619 千円	1,623 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人					
		46,390 千円	67,019 千円	65,823 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A±0% 国語B+1% 算数A±0% 算数B+2% 中学校 中国A+1% 中国B±0% 中数A+3% 中数B+1%	小学校 国語A±0% 国語B±0% 算数A±0% 算数B±0% 中学校 中国A±0% 中国B-1% 中数A+4% 中数B+2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B101.5% 算数A100.0% 算数B104.4% 中学校 中国A101.3% 中国B100.0% 中数A104.7% 中数B102.4%	小学校 国語A100.0% 国語B100.0% 算数A100.0% 算数B100.0% 中学校 中国A100.0% 中国B 98.5% 中数A106.5% 中数B104.5%	100%	
学校の授業時間以外に、普段（月～金）1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	小 63.0% 中 69.4%	小 63.1% 中 68.2%	小 65% 中 70%	小90.0% 中95.1%	小90.1% 中93.4%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。実施校数も年々増加しており、引き続き市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進していく。全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の状況は、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	道徳教育の推進										
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。										
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ① 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ② 印刷部数：191,200冊										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		18,687 千円		18,719 千円		18,723 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.096千円)	全児童生徒 (0.097千円)	全児童生徒 (0.098千円)	100%	100%	100%		
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	95.9%	99.5%	100%	95.9%	99.5%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度をおおむねクリアしており、今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、学校における道徳の公開授業や家庭での親子読書の日を設定するなど、引き続き、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	道徳教育の推進								
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。								
事業内容	① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等 ② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等 ③ 道徳教育実践研修 ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ○対象者：道徳教育推進教師等 ○内容：模擬授業、講義 等 イ 地区別研修（年6回（各地区1回）） ○対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ○内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,303 千円		6,540 千円		6,540 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,303 千円		6,540 千円		6,540 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,890 千円		8,159 千円		8,163 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	道徳教育実践研究指定校区（地域）数	10地域	H29	10地域 (689 千円)	10地域 (816 千円)	10地域 (816 千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H29	年間2回 (3,445 千円)	年間2回 (4,080 千円)	年間2回 (4,082 千円)	100%	100%	100%
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合（小中学校）	80% 90% 100%	H27 H28 H29	76.7%	—	100%	95.9%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせて効率的に行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県が行う道徳教育実践研修等を通じて、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、全学級の授業公開を積極的に働きかけ、学校、家庭、地域の一層の連携を図るとともに、県内10地域を指定して実施している実践研究の成果についても普及・啓発を図り、道徳教育のより一層の充実を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」（H26～）を活用し実施していることから、29年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成										
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	外国人外国語指導助手（ALT）を配置することにより、県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成及び英語運用能力の向上を図る。										
事業内容	<p>英語教育の充実のためネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）を配置</p> <p>①外国人による英語指導の充実</p> <p>○配置人数：132名（全県立高等学校、国際系学科等に重点配置）</p> <p>○内 容</p> <p>全県立高等学校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等</p> <p>重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業等</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		649,984 千円		651,767 千円		652,179 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(国際交流事業交付金等)	169,876 千円		170,106 千円		171,618 千円				
		一般財源	480,108 千円		481,661 千円		480,561 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		653,158 千円		655,004 千円		655,425 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	外国人外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	148校 (4,413 千円)	147校 (4,456 千円)	147校 (4,459 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	42.0%	43.9%	50.0%	84.0%	87.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的にALTの配置を行っている。 スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を行うことにより、外国語能力、コミュニケーション能力等の育成を図る。</p>								
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催 ○対象校数：県立高等学校30校 ○内 容：海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会</p> <p>②高校生海外留学の支援 ○給付人数：長期留学15人、短期留学145人 ○給付金額：長期留学30万円／1人、短期留学 10万円／1人</p> <p>③留学フェアの開催 ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成29年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	34,780千円		20,764千円		20,764千円		
		国庫支出金	34,780千円		16,264千円		16,264千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		4,500千円		4,500千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		37,954千円		24,001千円		24,010千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	高校生の海外留学支援者数	160人	毎年度	147人 (258千円)	121人 (198千円)	160人 (150千円)	91.9%	75.6%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	44.4%	42.6%	50.0%	88.8%	85.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成のため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学を支援することが必要であり、生徒の語学力向上への意欲を高めている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高校生も含めて（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学を通じて国際的な視野の育成、語学力やコミュニケーション能力の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合は、講演会や留学フェアなどの取組を通じて高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整えることで、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施することにより、高校生の幅広い国際的な視野の育成や教育関係者の国際的識見の高揚等を図る。								
事業内容	<p>姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施</p> <p>①高校生交流</p> <p>○中国・海南省（派遣）/広東省（受入）</p> <p>・人数：県立高校生及び海南省高校生及び教員 各12人 / 県立高校生及び広東省高校生及び教員 各12人</p> <p>・内容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換 等</p> <p>②教員交流</p> <p>○西オーストラリア州教員長期相互派遣</p> <p>・人数/期間：県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人 / 期間：1年間</p> <p>○西オーストラリア州管理職交流</p> <p>・人数 県立高等学校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人</p> <p>・内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等</p> <p>○ワシントン州教員長期派遣</p> <p>・人数/期間：県立高校教員2人 / 期間：1年間</p> <p>○タイ王国管理職交流</p> <p>・人数：県立学校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人</p> <p>・内容：教育事情の視察、教育情報の交換 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,423 千円		10,423 千円		9,527 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,423 千円		10,423 千円		9,527 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		15,185 千円		15,279 千円		14,395 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	H27 40人 H29～ 28人	毎年度	40人 (380 千円)	40人 (382 千円)	28人 (514 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	44.4%	42.6%	50.0%	88.8%	85.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		姉妹州省との事前調整も円滑に進み、予定していた交流事業等をすべて実施することができた。生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的識見を高める取組の充実のため、交流を継続し、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447							
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身につけることにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。										
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発実践やその体制整備を支援</p> <p>①スーパーグローバルハイスクール事業</p> <p>○指定校：4校（H26～ 県立姫路西高校、H27～兵庫高校、伊丹高校、国際高校）</p> <p>○指定期間：5年間</p> <p>○実践内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,000 千円		50,000 千円		40,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	48,000 千円		50,000 千円		40,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		49,587 千円		51,619 千円		41,623 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	課題研究に関する国外の研修参加者数	120名	毎年度	111名 (447 千円)	3月中	120名 (347 千円)	92.5%	3月中	100.0%		
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した述べ人数	360名	毎年度	414名	3月中	360名	115.0%	3月中	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。また、国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められており、課題研究等の取組に魅力を感じた生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3772					
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。								
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容： 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等 ○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 計17人 <p>②英語教育強化地域拠点事業（研究指定期間 原則 4年（H26～H29）） 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,103 千円		5,500 千円		5,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,103 千円		5,500 千円		5,500 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		8,071 千円		9,547 千円		9,557 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修受講者数	100人	H28	100人 (81 千円)	100人 (95 千円)	100人 (212 千円)	100%	100%	100%
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% 62%	H27 H28・29	60.7%	62.0%	62%	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標値は達成しており、事業目的も達成できている。 今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。 朝来市を指定地域とした英語教育強化地域拠点事業は29年度が最終年となることから、これまでの研究成果を全県に普及する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となつていくことから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力（授業力）の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班						
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3771						
事業名	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	外国語に堪能な地域人材を活用して、小学校における英語教育の授業支援を行う。									
事業内容	<p>小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、地域人材を活用した授業支援を実施する。</p> <p>○対象校：200校／年 ※神戸市を除く全公立小学校</p> <p>○事業期間：平成29年～31年度（3年間）予定</p> <p>○内 容：地域人材等の活用による校内指導体制の強化、英語教育の充実</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		10,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,333 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		6,667 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		1,623 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		11,623 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	小学校外国語授業において地域人材等を活用した授業時間数	全国平均以上	毎年度	-	-	全国平均以上	-	-	100%	
小学校外国語における地域人材等の外部人材活用した実施校数	200校	H29	-	-	200校 (58千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>小学校外国語教育の早期化・教科化（H32全面実施）に伴い、各小学校における英語教育の指導体制等の強化は、喫緊の課題となっている。</p> <p>中学校や高等学校の英語科教員経験者等の地域人材を活用することで、校内指導体制の強化をはかり市町及び学校の取組みを促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>各市町での事業実施にあたっては、教員OB等地域人材を活用するなど、各市町が工夫して事業実施するとともに、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>適切な人材確保を目指すとともに、事業効果の検証等を通じて各市町での取組みを共有することで、事業効果を高めるとともに、目標達成に努める。</p>							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、地域人材等を活用した授業支援を実施するとともに、校内指導体制の地域間格差の解消及び学力の向上を推進する。（29年度実施予定：200校）</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	教職員課 管理・免許班					
施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		連絡先	078-362-3749					
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）								
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。								
事業内容	<p>①メンタルヘルスアドバイザーの配置 精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ・校長OB（4名）プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ・臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>②復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ・リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ・教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ・プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		21,924 千円		21,591 千円		21,653 千円		
	財源内訳	国庫支出金	400 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	21,524 千円	21,591 千円	21,591 千円	21,653 千円	21,653 千円	21,653 千円	
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		22,718 千円		22,400 千円		22,464 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下 (H25の数値(139人)から20%減)	毎年度	158人	145人	110人	0%	0%	100%
リワーク支援プログラム参加者の再発率 (復帰後1年以内)	15%以内	毎年度	0%	12%	15%	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	10月1日時点における療養者数は減少し目標に近づいている。また、リワーク支援プログラム参加者の再発率については、毎年度目標を達成している。今後も、メンタルヘルス総合対策事業を継続し、療養に至らない取組及び療養者数の減少に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	企画県民部企画財政局税務課					
施策名	税財源の確保・充実の推進		連絡先	税込対策班 078-362-3087					
事業名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）								
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業や租税教育事業の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。								
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <p>事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</p> <p>補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</p> <p>補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,223千円		6,240千円		6,240千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,223千円		6,240千円		6,240千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,017千円		7,049千円		7,051千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	98.0% (98.1%)	98.1% (98.1%)	98.3% (98.2%)	99.9%	100.0%	100.1%
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,641百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	13,343百万円 (▲10,298百万円)	12,367百万円 (▲11,274百万円)	11,471百万円 (▲12,170百万円)	174.2%	190.8%	205.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性		納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、県民の自主納税意識の向上と滞納の抑止が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>県の税務広報を補完する、地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図っている。</p> <p>事業主体において広報誌の発行回数を見直す等により、効率的・効果的な広報を実施しており、これにより補助額も減少している。(全体事業費の削減対H20比▲20% 対H23比▲2.5%等)</p> <p>租税教育事業についても、中学生の「税についての作文」において全国平均を上回る応募割合となる等、学齢期からの納税意識の高揚が図られている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H27年度においては、徴収歩合が全国平均を若干下回ったものの、本県の歩合は着実に上昇しており、また、県税の収入未済額についても目標を大きく上回る縮減を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。							